

事務事業マネージメントシート

作成日 年 月 日

事務事業名	学校給食県産農産物供給円滑化促進事業				担当	産業環境部 農政課 農政係						
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり					電話番号					
施策名	01	農業の振興					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠	学校給食県産農産物供給円滑化促進事業実施要綱						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成18年度~)					
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	3農業振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度~ 年度)							
事業概要	<p>県及びJA中央会の助成金を「とちぎ地産地消県民運動実行委員会」が受け、実行委員会から市町村に助成金が交付され、市町村は、学校給食会に県産農産物購入費のための助成金を交付し地産地消の促進を図る。</p> <p>県産農産物導入支援事業</p> <p>完全給食を行う小・中学校等に対し、県産農産物購入費の一部を助成(1人当たり100円)</p> <p>《要件》学校、給食、農業関係者等で構成する会議の設置</p>											

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 22年度実績 交付金の交付事務 県及びJA中央会 とちぎ地産地消県民運動実行委員会 市 市学校給食会	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
23年度計画 事業廃止	ア:補助金額		588	591	724		
	イ:						
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 学校給食	ウ:						
	エ:						
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 県産農産物を活用した給食日数の拡大	オ:						
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 地産地消の推進	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア:給食日数		189	189	186		
⑤総事業費の推移	イ:						
	ウ:						
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移	エ:						
	オ:						
⑦上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア:県産農産物を3品以上活用した給食日数		161	164	161		
⑧トータルコスト(A)+(B)	イ:						
	ウ:						
⑨事業費	エ:						
	オ:						
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
投 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支払金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	588	591	724	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計(A)		千円	588	591	724	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0
	延べ業務時間	時間	24	24	24	0	0
	人件費計(B)	千円	101	100	97	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	689	691	821	0	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		平成18年度に地産地消の推進を目的とした、学校給食県産農産物供給円滑化促進事業(栃木県の補助事業)が創設された。					
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		当初は栃木県学校給食会が事業主体となっていたが、平成18年度から県及びJA中央会の助成金を「とちぎ地産地消県民運動実行委員会」が受け、実行委員会から市に交付金が交付され、市が学校給食会に対し県産農産物購入のための交付金を交付することとした。 当初の目的を達成したので平成22年度から事業を廃止する。					
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?							

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 真岡市食育推進計画により、学校給食において地産地消の推進が計画されており市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 真岡市食育推進計画により、学校給食において地産地消を推進することとなっており公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 地産地消を推進するため、学校給食における県産農産物の導入を支援することは適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 学校給食での地産地消に対する体制づくりがされており、県産農産物を3品以上活用した給食日の割合が86.6%まで上昇しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 県産農産物を3品以上活用した給食日の割合が率が86.6%まで上昇し、地産地消の体制づくりもされており事業を廃止しても影響はない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 目的を達成したので廃止する。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業廃止にともない人件費も削減する。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 学校給食は全額受益者負担であり、この事業で県産農産物の導入経費の一部（100円/1人）を補助し地産地消の推進を図っているので公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								